

# 新潟市の財務書類

## 【資料】

[統一的な基準]

- 貸借対照表（令和3年3月31日現在）
- 行政コスト計算書及び  
純資産変動計算書（令和2年度）
- 資金収支計算書（令和2年度）
- 注記（一般会計等）
- 附属明細書（一般会計等）
- 政令市の財政指標参考比較
- 財政指標の用語及び算出の仕方

## 一般会計等貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,244,330,685,895	固定負債	699,793,544,593
有形固定資産	1,193,529,612,504	地方債	622,492,844,243
事業用資産	518,469,002,011	長期未払金	0
土地	218,021,268,921	退職手当引当金	76,410,328,000
立木竹	0	損失補償等引当金	56,115,000
建物	728,256,749,118	その他	834,257,350
建物減価償却累計額	-447,498,155,437	流動負債	49,453,474,092
工作物	78,446,806,385	1年内償還予定地方債	42,630,255,000
工作物減価償却累計額	-59,841,755,817	未払金	54,296,212
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	5,874,328,333
航空機	0	預り金	854,755,497
航空機減価償却累計額	0	その他	39,839,050
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	749,247,018,685
建設仮勘定	1,084,088,841	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	666,832,877,466	固定資産等形成分	1,250,842,650,168
土地	318,537,998,411	余剰分(不足分)	-736,674,026,188
建物	22,178,849,752		
建物減価償却累計額	-15,111,712,567		
工作物	626,015,773,673		
工作物減価償却累計額	-328,458,749,117		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	43,670,717,314		
物品	16,760,068,574		
物品減価償却累計額	-8,532,335,547		
無形固定資産	224,624,977		
ソフトウェア	74,972,977		
その他	149,652,000		
投資その他の資産	50,576,448,414		
投資及び出資金	21,474,949,356		
有価証券	319,793,264		
出資金	21,155,156,092		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,141,241,779		
長期貸付金	6,933,953,090		
基金	18,320,751,795		
減債基金	16,037,078,000		
その他	2,283,673,795		
その他	0		
徴収不能引当金	-294,447,606		
流動資産	19,084,956,770		
現金預金	7,433,242,799		
未収金	1,449,331,200		
短期貸付金	652,102,000		
基金	9,566,889,480		
財政調整基金	3,487,480,047		
減債基金	6,079,409,433		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	-16,608,709		
資産合計	1,263,415,642,665	純資産合計	514,168,623,980
		負債及び純資産合計	1,263,415,642,665

## 一般会計等行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額		
経常費用	434,474,490,011		
業務費用	213,516,351,138		
人件費	94,184,399,717		
職員給与費	75,275,414,880		
賞与等引当金繰入額	5,874,328,333		
退職手当引当金繰入額	6,535,879,000		
その他	6,498,777,504		
物件費等	114,574,112,628		
物件費	70,618,771,347		
維持補修費	11,630,755,349		
減価償却費	32,298,382,533		
その他	26,203,399		
その他の業務費用	4,757,838,793		
支払利息	3,329,232,324		
徴収不能引当金繰入額	383,464,274		
その他	1,045,142,195		
移転費用	220,958,138,873		
補助金等	109,476,184,430		
社会保障給付	72,756,240,993		
他会計への繰出金	37,960,730,457		
その他	764,982,993		
経常収益	10,530,625,138		
使用料及び手数料	6,897,541,875		
その他	3,633,083,263		
純経常行政コスト	423,943,864,873		
臨時損失	305,814,098		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	305,814,098		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	0		
臨時利益	59,118,000		
資産売却益	0		
その他	59,118,000		
純行政コスト	424,190,560,971		424,190,560,971
財源	406,755,354,204		406,755,354,204
税込等	225,403,729,042		225,403,729,042
国県等補助金	181,351,625,162		181,351,625,162
本年度差額	-17,435,206,767		-17,435,206,767
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-8,813,417,574	8,813,417,574
有形固定資産等の減少		24,016,076,066	-24,016,076,066
貸付金・基金等の増加		-33,320,729,161	33,320,729,161
貸付金・基金等の減少		24,039,388,339	-24,039,388,339
資産評価差額	10,151,520	-23,548,152,818	23,548,152,818
無償所管換等	1,383,503,887	10,151,520	
その他	-88,391,180	1,383,503,887	
本年度純資産変動額	-16,129,942,541	-191	-88,390,989
前年度末純資産残高	530,298,566,521		-7,419,762,359
本年度末純資産残高	514,168,623,980		-8,710,180,182
		1,258,262,412,527	-727,963,846,006
		1,250,842,650,168	-736,674,026,188

【様式第4号】

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	401,645,229,365
業務費用支出	180,687,090,492
人件費支出	94,023,824,384
物件費等支出	82,275,730,095
支払利息支出	3,329,232,324
その他の支出	1,058,303,689
移転費用支出	220,958,138,873
補助金等支出	109,476,184,430
社会保障給付支出	72,756,240,993
他会計への繰出支出	37,960,730,457
その他の支出	764,982,993
業務収入	406,784,755,984
税込等収入	224,935,134,815
国県等補助金収入	171,440,336,826
使用料及び手数料収入	6,910,817,610
その他の収入	3,498,466,733
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
<b>業務活動収支</b>	<b>5,139,526,619</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	32,216,430,405
公共施設等整備費支出	24,016,076,066
基金積立金支出	7,627,564,152
投資及び出資金支出	159,260,000
貸付金支出	413,530,187
その他の支出	0
投資活動収入	18,323,630,151
国県等補助金収入	9,911,288,336
基金取崩収入	7,003,023,203
貸付金元金回収収入	675,496,082
資産売却収入	716,532,530
その他の収入	17,290,000
<b>投資活動収支</b>	<b>-13,892,800,254</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	63,901,978,487
地方債償還支出	63,865,792,727
その他の支出	36,185,760
財務活動収入	74,629,300,000
地方債発行収入	74,629,300,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>10,727,321,513</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,974,047,878</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>4,604,439,424</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,578,487,302</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>788,327,274</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>66,428,223</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>854,755,497</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>7,433,242,799</b>

令和 2 年度財務書類 注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

・市場価格のあるものについては、会計年度末における市場価格による。

・市場価格がないものについては、取得原価（又は償却原価法（定額法））による。

② 出資金

・市場価格のあるものは、会計年度末における市場価格による。

・市場価格のないものは、出資金額による。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当ありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 7 年～60 年

工作物 3 年～75 年

物品 3 年～30 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法によっています。

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及

びリース料総額が300万円以下のリース取引を除く。)は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② ①以外のリース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（新潟市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品及びソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、有形固定資産のうち、償却資産に対して修繕等を行った場合は、修繕等に係る支出が当該償却資産の価値を高め、又はその耐久性を増すことになると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として計上しています。なお、区分が不明な場合は、金額が60万円未満であるときに修繕費として処理しています。

## 2 重要な会計方針の変更等

### (1) 会計方針の変更

該当ありません。

### (2) 表示方法の変更

該当ありません。

## 3 重要な後発事象

該当ありません。

## 4 偶発債務

### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、補償を行っています。

団体（会計名）	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失補償債務等	
		損失補償等引当金	貸借対照表
		計上額	未計上額
社会福祉法人 豊聖福社会	-	56,115 千円	6,235 千円
新潟県信用保証協会	-	-	179,228 千円
新潟市土地開発公社	-	-	8,478,095 千円
計	-	56,115 千円	8,663,558 千円

### (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

財政状況に影響を及ぼす金額の損害賠償等の請求はありません。

## 5 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

土地取得事業会計

母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計

公債管理事業会計

#### ② 一般会計等と普通会計の対象範囲の差異

一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

#### ③ 出納整理期間及び会計年度末の計数について

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理

期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。  
 ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	10.9%	134.7%

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 32,176,862 千円

⑦ 過年度修正等に関する事項  
 該当ありません。

## (2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産として  
 います。 200,000 千円

② 減債基金に係る積立不足額 2,128,441 千円

臨時財政対策債については、3年据え置き後、年3.7%相当額を積み立て（30年）、臨時財政対  
 策債以外は、3年据え置き後、年6%相当額を積み立て（20年）しています。据え置き期間があ  
 るため、積立不足額が発生しています。

③ 基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含  
 まれることが見込まれる金額 538,367,090 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりで  
 す。

・標準財政規模	233,709,954 千円
・元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	32,372,888 千円
・将来負担額	924,069,539 千円
・充当可能基金額	32,973,961 千円
・充当可能特定歳入	81,469,187 千円
・基準財政需要額算入見込額	538,367,090 千円

⑥ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

短期リース債務： 39,839 千円

長期リース債務： 834,257 千円

## (3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産（長期延滞債権、徴収不能引当金を除く）の額に流動資産における短期貸付金及び基



金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支(支払利息支出を除く) 8,468,759 千円  
投資活動収支 △13,268,259 千円  
基礎的財政収支 △4,799,500 千円

② 既存の決算情報との関連性

単位：千円

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	489,466,481	483,454,703
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	10,271,205	14,308,935
資金収支計算書	499,737,686	497,763,638

地方自治法第 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計（土地取得事業会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計、公債管理事業会計）の分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の主な内訳

資金収支計算書業務活動収支 5,139,527 千円  
投資活動収入の国県等補助金収入 9,911,288 千円  
減価償却費 △32,298,383 千円  
徴収不能引当金繰入額 △383,464 千円  
退職手当引当金繰入額 48,294 千円  
賞与引当金繰入額 △208,869 千円  
固定資産除売却損益 △305,814 千円  
純資産変動計算書の本年度差額 △17,435,207 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 35,000,000 千円  
一時借入金に係る利子額 0 円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

一般会計等

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	1,018,431,875,102	38,291,812,463	30,914,774,300	1,025,808,913,265	507,339,911,254	18,244,316,179	518,469,002,011
土地	218,350,980,382	3,076,409,224	3,406,120,685	218,021,268,921	0	0	218,021,268,921
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	719,496,831,679	23,277,579,179	14,517,661,740	728,256,749,118	447,498,155,437	15,705,099,124	280,758,593,681
工作物	78,283,809,505	4,673,476,335	4,510,479,455	78,446,806,385	59,841,755,817	2,539,217,055	18,605,050,568
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,300,253,536	7,264,347,725	8,480,512,420	1,084,088,841	0	0	1,084,088,841
インフラ資産	996,621,102,164	24,587,193,484	10,804,956,498	1,010,403,339,150	343,570,461,684	12,793,807,946	666,832,877,466
土地	317,480,581,735	3,065,721,946	2,008,305,270	318,537,998,411	0	0	318,537,998,411
建物	21,590,279,167	767,750,320	179,179,735	22,178,849,752	15,111,712,567	179,179,735	7,067,137,185
工作物	619,667,676,080	9,470,788,194	3,122,690,601	626,015,773,673	328,458,749,117	12,614,628,211	297,557,024,556
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	37,882,565,182	11,282,933,024	5,494,780,892	43,670,717,314	0	0	43,670,717,314
物品	17,359,685,859	1,677,089,031	2,276,706,316	16,760,068,574	8,532,335,547	936,413,483	8,227,733,027
合計	2,032,412,663,125	64,556,094,978	43,996,437,114	2,052,972,320,989	859,442,708,485	31,974,537,608	1,193,529,612,504

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	49,269,096,080	301,970,408,023	34,209,908,754	39,686,294,756	21,024,191,902	14,214,902,888	58,094,199,608	518,469,002,011
土地	24,281,798,286	130,651,049,758	14,361,043,427	12,826,473,670	9,915,019,232	3,066,294,303	22,919,590,245	218,021,268,921
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	24,659,367,905	166,360,382,183	19,703,362,686	18,430,984,572	8,270,804,320	8,554,287,057	34,779,404,958	280,758,593,681
工作物	326,389,889	4,795,054,784	127,477,166	8,425,019,714	1,978,271,102	2,587,653,428	365,184,485	18,605,050,568
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,540,000	163,921,298	18,025,475	3,816,800	860,097,248	6,668,100	30,019,920	1,084,088,841
インフラ資産	654,048,014,087	776,115,798	0	12,026,173	11,652,742,848	3,047,133	340,931,427	666,832,877,466
土地	317,447,393,597	104,182,000	0	0	779,209,097	921,484	206,292,233	318,537,998,411
建物	6,352,286,080	654,991,178	0	5,361,382	388,654	1,901,249	52,208,642	7,067,137,185
工作物	286,590,716,416	16,150,620	0	6,664,791	10,860,837,777	224,400	82,430,552	297,557,024,556
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	43,657,617,994	792,000	0	0	12,307,320	0	0	43,670,717,314
物品	1,487,941,372	4,343,317,206	67,731,962	214,951,687	64,311,351	1,646,882,663	402,596,786	8,227,733,027
合計	704,805,051,539	307,089,841,027	34,277,640,716	39,913,272,616	32,741,246,101	15,864,832,684	58,837,727,821	1,193,529,612,504



## ④基金の明細

(単位:円)

種 類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計 上額)	(参考)財産 に関する調書 記載額
財政調整基金	3,487,480,047	0	0	0	3,487,480,047	
減債基金(一般会計)	34,409,433	0	0	0	34,409,433	
都市整備基金	1,505,572,136	0	0	0	1,505,572,136	
福祉基金	6,158,141	0	0	0	6,158,141	
福島潟自然文化基金	5,191,670	0	0	0	5,191,670	
岩室地域水産業振興開発基金	0	0	0	0	0	
地域グリーンニューディール基金	0	0	0	0	0	
再生可能エネルギー等導入推進基金	27,505,317	0	0	0	27,505,317	
美術資料取得基金	40,732,000	0	0	259,268,000	300,000,000	
歴史資料及び文化資料取得基金	24,000,000	0	0	36,000,000	60,000,000	
学校教育施設整備基金	1,986,305	0	0	0	1,986,305	
農業成長産業化基金	99,200,000	0	0	0	99,200,000	
森林環境譲与税活用基金	80,233,573	0	0	0	80,233,573	
新型コロナウイルス感染症対策協力基金	197,826,653	0	0	0	197,826,653	
その他の基金合計	1,988,405,795	0	0	295,268,000	2,283,673,795	
一般会計計	5,510,295,275	0	0	295,268,000	5,805,563,275	
土地基金	0	0	0	0	0	
減債基金(市債管理基金)	22,082,078,000	0	0	0	22,082,078,000	
	0	0	0	0	0	
一般会計等合計	27,592,373,275	0	0	295,268,000	27,887,641,275	

## ⑤貸付金の明細

(単位:円)

相手先名	長期貸付金		短期貸付金		(参考)
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸付金計
新潟地下開発支援事業	900,000,000	-	0	-	900,000,000
中小企業特別融資	0	-	0	-	0
あんしん未来資金	0	-	0	-	0
研究開発資金貸付金	0	-	0	-	0
ふるさと融資(企立課)	0	-	0	-	0
中小企業開業資金	0	-	0	-	0
勤労者住宅等建設資金	0	-	0	-	0
新潟県労働金庫貸付金	0	-	0	-	0
新潟県労働者信用基金貸付金	0	-	0	-	0
私立保育園整備貸付金	0	-	0	-	0
障がい者住宅整備資金貸付金	0	-	0	-	0
障がい者住宅整備資金貸付金(直貸分)転貸債分	2,288,568	-	0	-	2,288,568
精神障がい者福祉施設整備資金	0	-	0	-	0
低所得者小口資金貸付金	0	-	0	-	0
老人居室整備資金貸付金(直貸分)転貸債分	4,835,459	-	0	-	4,835,459
老人居室整備資金貸付金(直貸分)通常分	0	-	0	-	0
老人居室整備資金貸付金	0	-	0	-	0
災害援護資金貸付金	1,727,200	-	239,000	-	1,966,200
障がい者福祉施設整備資金	0	-	0	-	0
高齢者福祉施設整備資金貸付金	0	-	0	-	0
新潟・福島豪雨災害援護資金貸付金	403,000	-	0	-	403,000
ふるさと融資(地域医療推進課)	932,794,000	-	195,398,000	-	1,128,192,000
ふるさと融資(高齢介護課)	57,790,000	-	9,628,000	-	67,418,000
水産業振興資金貸付金	0	-	0	-	0
新潟空港ビルディング㈱貸付金	455,186,017	-	0	-	455,186,017
ふるさと融資(観光交流課)	0	-	0	-	0
都市開発資金貸付金	0	-	0	-	0
奨学金貸付金(奨学生)	969,621,572	-	95,343,000	-	1,064,964,572
奨学金貸付金(社会人)	27,855,000	-	5,070,000	-	32,925,000
入学準備金	11,925,000	-	0	-	11,925,000
地球環境保全・公害防止施設資金	0	-	0	-	0
土地開発公社事業資金貸付金	0	-	0	-	0
新潟市芸術活動助成金等内定者資金融資	0	-	0	-	0
アグリ特区保証	0	-	0	-	0
地方産育成資金	0	-	0	-	0
大型店対策街づくり資金	0	-	0	-	0
経営支援特別融資	0	-	0	-	0
資金繰り円滑化借換融資	0	-	0	-	0
工業振興資金	0	-	0	-	0
商店街等活性化対策資金	0	-	0	-	0
公害防止施設資金貸付事業費	0	-	0	-	0
一般会計合計	3,364,425,816	-	305,678,000	-	3,670,103,816
市民本人(母子福祉資金貸付事業)	3,412,350,473	-	331,088,000	-	3,743,438,473
市民本人(父子福祉基金貸付事業)	76,330,686	-	3,680,000	-	80,010,686
市民本人(寡婦福祉資金貸付事業)	80,846,115	-	11,656,000	-	92,502,115
母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	3,569,527,274	-	346,424,000	-	3,915,951,274
一般会計等合計	6,933,953,090	-	652,102,000	-	7,586,055,090

⑥長期延滞債権の明細 ⑦未収金の明細

(単位:円)

相手先名または種別		長期延滞債権		未収金	
		貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能 引当金計上額
貸付金	教育総務費貸付	8,691,500	-640,398	2,883,500	-35,668
	老人福祉費貸付	5,236,400	-385,823	0	0
	その他	5,352,183	-394,354	0	0
	計	19,280,083	-1,420,575	2,883,500	-35,668
未収金	個人市町民税	835,420,659	-61,554,584	523,883,225	-6,480,217
	法人市町民税	70,587,224	-5,200,933	130,815,600	-1,618,134
	固定資産税	1,048,950,141	-77,287,638	549,020,770	-6,791,158
	その他	2,022,013,630	-148,983,876	136,102,522	-1,683,531
	計	3,976,971,654	-293,027,031	1,339,822,117	-16,573,041
一般会計合計		3,996,251,737	-294,447,606	1,342,705,617	-16,608,709
母子父子寡婦福祉資金等貸付金		144,990,042	0	106,625,583	0
その他		0	0	0	0
一般会計等合計		4,141,241,779	-294,447,606	1,449,331,200	-16,608,709

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:円)

種類	地方債残高	うち1年内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
<b>【通常分】</b>	378,351,827,128	27,834,888,721	71,446,729,937	6,532,970,091	199,609,004,710	13,814,247,000	76,144,727,000	62,874,127,000	500,000,000	10,804,148,390
一般公共事業	93,009,548,459	4,447,862,536	22,968,766,459	0	38,132,182,000	562,200,000	31,346,400,000	30,846,800,000	0	0
公営住宅建設	5,464,399,842	423,005,508	3,529,419,221	203,937,471	1,079,298,550	3,201,600	648,543,000	258,043,000	0	0
災害復旧	112,818,746	23,095,583	77,068,746	0	35,750,000	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	57,533,570,141	4,670,260,901	28,057,063,978	2,569,032,872	21,335,522,891	1,033,950,400	4,538,000,000	4,308,200,000	0	0
一般単独事業	184,434,754,825	14,844,598,852	2,705,947,743	2,604,390,153	125,118,758,169	10,542,070,760	38,179,384,000	26,028,684,000	500,000,000	5,284,204,000
その他	37,796,735,115	3,426,065,341	14,108,463,790	1,155,609,595	13,907,493,100	1,672,824,240	1,432,400,000	1,432,400,000	0	5,519,944,390
<b>【特別分】</b>	286,771,265,971	14,795,366,279	16,079,153,211	16,682,091,539	75,144,502,717	14,510,245,504	164,355,273,000	77,125,873,000	0	0
臨時財政対策債	261,678,447,752	12,653,478,066	13,813,291,992	16,682,091,539	57,553,045,717	9,274,745,504	164,355,273,000	77,125,873,000	0	0
減税補てん債	1,641,361,219	499,172,213	1,641,361,219	0	0	0	0	0	0	0
退職手当債	18,863,000,000	1,506,600,000	0	0	13,627,500,000	5,235,500,000	0	0	0	0
その他	4,588,457,000	136,116,000	624,500,000	0	3,963,957,000	0	0	0	0	0
合計	665,123,093,099	42,630,255,000	87,525,883,148	23,215,061,630	274,753,507,427	28,324,492,504	240,500,000,000	140,000,000,000	500,000,000	10,804,148,390

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
665,123,093,099	637,175,234,113	22,826,669,070	4,805,973,585	196,192,417	42,971,072	36,161,949	39,890,893	0.47

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
665,123,093,099	42,630,255,000	71,368,429,831	69,023,769,119	65,733,160,082	62,428,262,956	274,082,987,547	53,890,893,845	24,560,566,515	1,404,768,204

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
740,000,000	適用利率は年利率1.625%とする。ただし、適用利率決定時にドル円為替が88.00円以下となった場合、年5.000%を適用する。
740,000,000	適用利率は年利率0.805%とする。ただし、適用利率決定時に「円20年スワップレート」と「円2年スワップレート」の差が、0.700%以下の場合、年5.000%を適用する。

## ⑤引当金の明細

(単位:円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	291,424,758	383,464,274	363,832,717	0	311,056,315
賞与引当金	5,665,459,000	5,874,328,333	5,665,459,000	0	5,874,328,333
退職給付引当金	76,458,622,000	6,535,879,000	6,584,173,000	0	76,410,328,000
損失補償等引当金	115,233,000	0	0	59,118,000	56,115,000
合計	82,530,738,758	12,793,671,607	12,613,464,717	59,118,000	82,651,827,648



2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等 整備補助金等 (所有外資産分)	補助事業費		2,128,750,000	
	単独事業費		1,202,788,000	
	その他			
		計	3,331,538,000	
その他の補助金等	特別定額給付金給付事業		78,533,200,000	
	多面的機能支払交付金事業		1,615,054,774	
	地域のお店応援商品券発行事業		755,862,361	
	直轄事業負担金		1,572,999,995	
	連続立体交差事業		4,173,672,960	
	その他		19,492,586,254	
		計	106,143,376,344	
		一般会計合計	109,474,914,344	
特別会計				
	公債特会		1,270,086	
	その他		0	
		一般会計等合計	109,476,184,430	

### 3. 一般会計等純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		133,682,198,447	
		地方交付税		59,757,744,000	
		地方譲与税		3,208,953,032	
		その他		28,754,833,563	
		小計		225,403,729,042	
	国県等補助金	資本的補助金	計	9,911,288,336	
		経常的補助金	計	171,440,336,826	
		小計		181,351,625,162	
				合計	406,755,354,204
					一般会計等合計

#### (2) 財源情報の明細

(単位:円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債等	税収等	その他
純行政コスト	424,190,560,971	171,440,336,826	62,159,047,910	199,729,805,063	45,397,868,238
有形固定資産等の増加	24,016,076,066	9,911,288,336	12,470,252,090	1,634,535,640	0
貸付金・基金等の増加	24,039,388,339	0	0	24,039,388,339	0
その他	△ 88,391,180				-88,391,180
合計	472,157,634,196	181,351,625,162	74,629,300,000	225,403,729,042	45,309,477,058

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:円)

種類	本年度末残高
現金	6,578,487,302
要求払預金	0
短期投資	0
その他	0
合計	6,578,487,302

## 全体貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>固定資産</b>	1,989,899,558,451	<b>固定負債</b>	1,282,580,448,927
<b>有形固定資産</b>	1,930,413,916,966	<b>地方債</b>	981,313,267,037
<b>事業用資産</b>	543,926,306,089	<b>長期未払金</b>	0
<b>土地</b>	224,887,772,297	<b>退職手当引当金</b>	84,113,753,341
<b>立木竹</b>	0	<b>損失補償等引当金</b>	56,115,000
<b>建物</b>	765,064,907,153	<b>その他</b>	217,097,313,549
<b>建物減価償却累計額</b>	-466,011,502,327	<b>流動負債</b>	90,513,726,223
<b>工作物</b>	80,697,260,903	<b>1年内償還予定地方債</b>	70,568,906,148
<b>工作物減価償却累計額</b>	-61,809,224,921	<b>未払金</b>	10,490,563,071
<b>船舶</b>	0	<b>未払費用</b>	0
<b>船舶減価償却累計額</b>	0	<b>前受金</b>	0
<b>浮標等</b>	0	<b>前受収益</b>	0
<b>浮標等減価償却累計額</b>	0	<b>賞与等引当金</b>	7,042,655,567
<b>航空機</b>	0	<b>預り金</b>	956,398,633
<b>航空機減価償却累計額</b>	0	<b>その他</b>	1,455,202,804
<b>その他</b>	13,004,143	<b>負債合計</b>	1,373,094,175,150
<b>その他減価償却累計額</b>	0	<b>【純資産の部】</b>	
<b>建設仮勘定</b>	1,084,088,841	<b>固定資産等形成分</b>	1,999,034,222,474
<b>インフラ資産</b>	1,320,920,797,023	<b>余剰分(不足分)</b>	-1,326,802,495,315
<b>土地</b>	342,280,791,076		
<b>建物</b>	53,957,314,541		
<b>建物減価償却累計額</b>	-26,845,118,913		
<b>工作物</b>	1,510,252,131,404		
<b>工作物減価償却累計額</b>	-614,703,203,620		
<b>その他</b>	0		
<b>その他減価償却累計額</b>	0		
<b>建設仮勘定</b>	55,978,882,535		
<b>物品</b>	163,063,853,478		
<b>物品減価償却累計額</b>	-97,497,039,624		
<b>無形固定資産</b>	19,645,789,620		
<b>ソフトウェア</b>	1,042,494,334		
<b>その他</b>	18,603,295,286		
<b>投資その他の資産</b>	39,839,851,865		
<b>投資及び出資金</b>	7,033,536,356		
<b>有価証券</b>	319,793,264		
<b>出資金</b>	6,698,735,092		
<b>その他</b>	15,008,000		
<b>投資損失引当金</b>	0		
<b>長期延滞債権</b>	6,199,340,749		
<b>長期貸付金</b>	6,939,953,090		
<b>基金</b>	20,377,555,632		
<b>減債基金</b>	16,037,078,000		
<b>その他</b>	4,340,477,632		
<b>その他</b>	0		
<b>徴収不能引当金</b>	-710,533,962		
<b>流動資産</b>	55,426,343,858		
<b>現金預金</b>	30,420,827,970		
<b>未収金</b>	10,469,529,834		
<b>短期貸付金</b>	652,102,000		
<b>基金</b>	12,891,673,566		
<b>財政調整基金</b>	6,812,264,133		
<b>減債基金</b>	6,079,409,433		
<b>棚卸資産</b>	245,273,868		
<b>その他</b>	787,528,449		
<b>徴収不能引当金</b>	-40,591,829		
<b>資産合計</b>	2,045,325,902,309	<b>純資産合計</b>	672,231,727,159
		<b>負債及び純資産合計</b>	2,045,325,902,309

## 全体行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額	
経常費用	631,112,367,710		
業務費用	289,703,623,411		
人件費	110,988,553,997		
職員給与費	90,038,611,435		
賞与等引当金繰入額	7,042,655,567		
退職手当引当金繰入額	7,162,428,589		
その他	6,744,858,406		
物件費等	165,495,138,168		
物件費	91,887,905,950		
維持補修費	13,917,441,988		
減価償却費	59,663,586,831		
その他	26,203,399		
その他の業務費用	13,219,931,246		
支払利息	9,194,048,799		
徴収不能引当金繰入額	861,050,608		
その他	3,164,831,839		
移転費用	341,408,744,299		
補助金等	111,508,231,676		
社会保障給付	229,091,179,806		
他会計への繰出金	0		
その他	809,332,817		
経常収益	59,138,523,008		
使用料及び手数料	53,005,806,065		
その他	6,132,716,943		
純経常行政コスト	571,973,844,702		
臨時損失	1,663,342,640		
災害復旧事業費	0		
資産除売却損	819,661,684		
投資損失引当金繰入額	0		
損失補償等引当金繰入額	0		
その他	843,680,956		
臨時利益	1,026,379,765		
資産売却益	2,325,319		
その他	1,024,054,446		
純行政コスト	572,610,807,577		
財源	557,422,428,385		
税収等	285,999,812,250		
国県等補助金	271,422,616,135		
本年度差額	-15,188,379,192		
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加		-13,557,148,421	13,557,148,421
有形固定資産等の減少		67,753,916,972	-67,753,916,972
貸付金・基金等の増加		-81,601,415,827	81,601,415,827
貸付金・基金等の減少		23,884,663,252	-23,884,663,252
資産評価差額	10,151,520	-23,594,312,818	23,594,312,818
無償所管換等	10,151,520		
その他	2,210,625,744		
その他	-88,391,180	-191	-88,390,989
本年度純資産変動額	-13,055,993,109	-11,336,371,349	-1,719,621,760
前年度末純資産残高	685,287,720,268	2,010,370,593,823	-1,325,082,873,555
本年度末純資産残高	672,231,727,159	1,999,034,222,474	-1,326,802,495,315

【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	571,264,969,180
業務費用支出	229,856,224,881
人件費支出	110,744,456,503
物件費等支出	106,749,949,321
支払利息支出	9,194,048,799
その他の支出	3,167,770,258
移転費用支出	341,408,744,299
補助金等支出	111,508,231,676
社会保障給付支出	229,091,179,806
他会計への繰出支出	0
その他の支出	809,332,817
業務収入	599,359,323,031
税収等収入	284,470,509,357
国県等補助金収入	255,647,181,371
使用料及び手数料収入	53,250,283,772
その他の収入	5,991,348,531
臨時支出	843,680,956
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	843,680,956
臨時収入	964,615,336
<b>業務活動収支</b>	<b>28,215,288,231</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	54,053,782,045
公共施設等整備費支出	46,008,152,793
基金積立金支出	7,627,839,065
投資及び出資金支出	4,260,000
貸付金支出	413,530,187
その他の支出	0
投資活動収入	23,643,894,469
国県等補助金収入	15,118,769,870
基金取崩収入	7,043,183,203
貸付金元金回収収入	681,496,082
資産売却収入	783,155,314
その他の収入	17,290,000
<b>投資活動収支</b>	<b>-30,409,887,576</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	91,365,329,847
地方債償還支出	91,239,607,951
その他の支出	125,721,896
財務活動収入	95,543,700,000
地方債発行収入	95,543,700,000
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>4,178,370,153</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>1,983,770,808</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>27,582,301,665</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>29,566,072,473</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>788,327,274</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>66,428,223</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>854,755,497</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>30,420,827,970</b>

## 連結貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	2,006,676,242,563	固定負債	1,285,490,813,515
有形固定資産	1,946,536,143,530	地方債等	982,408,028,369
事業用資産	548,023,392,748	長期未払金	174,671,731
土地	225,579,704,177	退職手当引当金	85,243,475,422
立木竹	0	損失補償等引当金	56,115,000
建物	775,853,983,755	その他	217,608,522,993
建物減価償却累計額	-473,800,739,752	流動負債	99,346,421,158
工作物	83,454,444,520	1年内償還予定地方債等	78,600,364,240
工作物減価償却累計額	-64,161,092,936	未払金	11,019,112,222
船舶	0	未払費用	1,132,621
船舶減価償却累計額	0	前受金	26,435,920
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	7,135,258,101
航空機	0	預り金	1,101,986,042
航空機減価償却累計額	0	その他	1,462,132,012
その他	13,004,143	負債合計	1,384,837,234,673
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	1,084,088,841	固定資産等形成分	2,010,346,242,531
インフラ資産	1,331,990,490,252	余剰分(不足分)	-1,322,671,539,873
土地	342,551,074,491	他団体出資等分	-127,703,068
建物	54,373,780,784		
建物減価償却累計額	-27,137,944,286		
工作物	1,515,217,455,646		
工作物減価償却累計額	-617,547,232,185		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	64,533,355,802		
物品	165,838,256,038		
物品減価償却累計額	-99,315,995,508		
無形固定資産	19,736,811,544		
ソフトウェア	1,053,094,221		
その他	18,683,717,323		
投資その他の資産	40,403,287,489		
投資及び出資金	1,854,698,006		
有価証券	319,793,264		
出資金	1,510,160,807		
その他	24,743,935		
長期延滞債権	6,199,707,634		
長期貸付金	6,041,953,090		
基金	27,016,467,394		
減債基金	16,037,578,592		
その他	10,978,888,802		
その他	995,327		
徴収不能引当金	-710,533,962		
流動資産	65,707,991,699		
現金預金	38,281,600,125		
未収金	10,719,379,464		
短期貸付金	646,162,000		
基金	14,816,552,366		
財政調整基金	8,737,142,933		
減債基金	6,079,409,433		
棚卸資産	490,784,704		
その他	796,299,735		
徴収不能引当金	-42,786,695		
繰延資産	0		
資産合計	2,072,384,234,263	純資産合計	687,546,999,590
		負債及び純資産合計	2,072,384,234,263

連結行政コスト及び純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日  
至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額	金額		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
経常費用	709,404,973,263			
業務費用	296,627,710,670			
人件費	113,800,207,354			
職員給与費	92,150,709,314			
賞与等引当金繰入額	7,135,258,101			
退職手当引当金繰入額	7,302,857,700			
その他	7,211,382,239			
物件費等	168,113,506,155			
物件費	93,255,915,921			
維持補修費	14,254,587,468			
減価償却費	60,190,430,477			
その他	412,572,289			
その他の業務費用	14,713,997,161			
支払利息	9,208,477,423			
徴収不能引当金繰入額	861,068,012			
その他	4,644,451,726			
移転費用	412,777,262,593			
補助金等	103,391,444,151			
社会保障給付	308,389,826,947			
その他	995,991,495			
経常収益	62,229,642,733			
使用料及び手数料	53,513,500,047			
その他	8,716,142,686			
純経常行政コスト	647,175,330,530			
臨時損失	1,703,321,403			
災害復旧事業費	0			
資産除売却損	821,834,415			
損失補償等引当金繰入額	0			
その他	881,486,988			
臨時利益	1,073,618,716			
資産売却益	2,325,319			
その他	1,071,293,397			
純行政コスト	647,805,033,217		647,805,033,217	
財源	635,180,785,505		635,180,785,505	
税収等	323,255,393,845		323,255,393,845	
国県等補助金	311,925,391,660		311,925,391,660	
本年度差額	-12,624,247,712		-12,609,211,990	-15,035,722
固定資産等の変動(内部変動)		-13,785,472,393	13,785,472,393	
有形固定資産等の増加		67,898,603,721	-67,898,603,721	
有形固定資産等の減少		-82,130,307,941	82,130,307,941	
貸付金・基金等の増加		24,261,040,857	-24,261,040,857	
貸付金・基金等の減少		-23,814,809,030	23,814,809,030	
資産評価差額	10,150,919	10,150,919		
無償所管換等	2,308,829,114	2,308,829,114		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	32,101,060	0	32,101,060	
その他	-224,944,266	-23,357,127	-201,587,139	
本年度純資産変動額	-10,498,110,885	-11,489,849,488	1,006,774,324	-15,035,722
前年度末純資産残高	698,045,110,475	2,021,836,092,018	-1,323,678,314,197	-112,667,346
本年度末純資産残高	687,546,999,590	2,010,346,242,531	-1,322,671,539,873	-127,703,068



【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日

至 令和 3年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	648,763,054,305
業務費用支出	235,990,568,437
人件費支出	113,416,402,987
物件費等支出	108,715,603,034
支払利息支出	9,211,286,365
その他の支出	4,647,276,051
移転費用支出	412,772,485,868
補助金等支出	103,391,444,151
社会保障給付支出	308,389,826,947
その他の支出	991,214,770
業務収入	680,241,297,917
税金等収入	321,706,177,733
国県等補助金収入	296,150,442,896
使用料及び手数料収入	53,758,764,040
その他の収入	8,625,913,248
臨時支出	881,486,988
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	881,486,988
臨時収入	1,011,734,287
<b>業務活動収支</b>	<b>31,608,490,911</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	54,574,846,400
公共施設等整備費支出	46,152,839,542
基金積立金支出	8,008,406,171
投資及び出資金支出	10,500
貸付金支出	413,590,187
その他の支出	0
投資活動収入	23,830,111,551
国県等補助金収入	15,118,769,870
基金取崩収入	7,229,400,285
貸付金元金回収収入	681,496,082
資産売却収入	783,155,314
その他の収入	17,290,000
<b>投資活動収支</b>	<b>-30,744,734,849</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	99,496,673,823
地方債等償還支出	99,364,672,856
その他の支出	132,000,967
財務活動収入	103,299,047,026
地方債等発行収入	103,299,047,026
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>3,802,373,203</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>4,666,129,265</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>32,770,929,718</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>-13,711,094</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>37,423,347,889</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>791,098,988</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>67,153,248</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>858,252,236</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>38,281,600,125</b>

令和2年度 新潟市財政指標

市町村名	令和2年度末								
	住民一人あたり資産額(千円)	歳入額対資産比率(年)	有形固定資産減価償却率(%)	純資産比率(%)	将来世代負担比率(%)	住民一人あたり負債額(千円)	基礎的財政収支(千円)	住民一人あたり行政コスト(千円)	受益者負担の割合(%)
新潟市	1,610	2.5	58.5	40.7	34.3	955	△ 4,799,500	541	2.4

令和元年度 政令市の財政指標参考比較(一般会計等財務書類)

市町村名		令和元年度末																	
1	札幌市	1,406	17位	2.7	15位	67.8	16位	46.7	16位	37.5	14位	750	5位	5,971,000	9位	415	12位	5.4	11位
2	仙台市	1,505	16位	2.7	15位	60.9	8位	38.1	18位	49.9	20位	932	13位	5,085,000	10位	357	3位	9.3	2位
3	さいたま市	1,291	18位	2.9	14位	59.1	5位	66.0	7位	18.6	6位	440	1位	21,814,000	4位	332	1位	4.1	16位
4	千葉市	2,447	9位	4.3	6位	69.7	19位	62.4	10位	24.8	8位	920	12位	11,219,622	6位	372	5位	6.5	8位
5	横浜市	2,510	7位	5.4	3位	55.5	1位	68.7	5位	20.4	7位	785	8位	△ 66,570,000	20位	391	9位	4.9	12位
6	川崎市	2,142	10位	3.8	10位	60.7	7位	64.2	8位	30.4	11位	767	6位	17,383,943	5位	372	5位	6.5	9位
7	相模原市	2,500	8位	5.6	2位	65.8	12位	81.3	1位	8.0	1位	468	3位	1,244,000	12位	353	2位	3.9	18位
8	新潟市	1,609	13位	3.1	13位	57.1	2位	41.8	17位	34.2	13位	936	14位	△ 12,609,554	17位	414	11位	3.5	19位
9	静岡市	2,609	3位	5.2	4位	67.0	14位	69.3	4位	17.3	5位	800	10位	△ 707,051	13位	375	7位	6.0	10位
10	浜松市	1,749	12位	3.8	10位	67.4	15位	74.9	3位	11.3	2位	440	1位	2,208,401	11位	361	4位	8.0	4位
11	名古屋	1,602	14位	2.7	15位	70.4	20位	50.1	15位	40.3	17位	799	9位	61,900,000	2位	422	14位	8.8	3位
12	京都市	2,590	4位	3.9	8位	64.0	10位	54.2	11位	34.0	12位	1,187	19位	△ 3,500,000	14位	442	18位	4.9	13位
13	大阪市	5,764	1位	7.3	1位	57.6	3位	80.7	2位	13.4	3位	1,113	18位	184,170,000	1位	468	20位	11.2	1位
14	堺市	2,571	5位	4.8	5位	64.7	11位	67.6	6位	14.9	4位	834	11位	△ 7,834,000	16位	441	17位	3.3	20位
15	神戸市	2,521	6位	3.9	8位	68.5	17位	62.7	9位	25.5	9位	941	15位	10,374,000	7位	437	15位	7.3	5位
16	岡山市	1,206	19位	2.4	19位	63.8	9位	50.9	13位	26.1	10位	592	4位	6,291,000	8位	383	8位	3.9	17位
17	広島市	1,566	15位	2.6	18位	66.4	13位	33.7	19位	46.1	19位	1,038	17位	△ 4,390,000	15位	419	13位	4.3	14位
18	北九州市	2,787	2位	4.1	7位	68.6	18位	51.8	12位	37.8	15位	1,342	20位	△ 16,925,000	18位	444	19位	6.6	7位
19	福岡市	2,051	11位	3.3	12位	60.1	6位	50.8	14位	40.5	18位	1,009	16位	39,135,000	3位	398	10位	7.1	6位
20	熊本市	1,091	20位	2.0	20位	58.3	4位	29.1	20位	38.6	16位	773	7位	△ 24,827,000	19位	438	16位	4.3	15位
政令市平均		2,391		4.2		63.4		63.9		24.6		864		11,471,668		407		6.5	

※令和2年3月総務省公表の「地方公会計の推進に関する研究会報告書(令和元年度)」の指標を基に、各政令市HP等を参考に新潟市で独自に試算。

※表中の矢印は前年比増減を表す。

※令和3年9月末現在

## 財政指標の用語及び算出の仕方

(総務省「地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書」などを参考に算出)

### 1 住民1人あたり資産額(千円)

$$\text{住民1人あたり資産額} = \text{資産合計} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり資産額を算出することにより、将来世代に残っている資産がどれくらいあるかを表し、資産形成度を比較します。本市の資産額が政令市平均より下回っている要因として、改訂モデル採用の都市との比較では、政令市としての経過年数が他の政令市より短いことから、政令市の移譲事務である国県道の整備に基づく生活インフラ・国土保全の資産が少ないこと、また基準モデル採用の都市との比較では、昭和43年以前の全ての資産を計上していることなどがあげられます。

### 2 歳入額対資産比率(年)

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額(収入合計+期首歳計現金残高)}$$

当年度の歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、これまでの資産形成施策へのシフト度合いを測ることができます。

### 3 有形固定資産減価償却率(%)

$$\begin{aligned} & \text{有形固定資産減価償却率} \\ & = \text{減価償却累計額} / (\text{有形固定資産}-\text{土地}+\text{減価償却累計額}) \end{aligned}$$

有形固定資産のうち、建物や工作物など耐用年数のある償却資産について、取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを表します。都市基盤や各種施設の整備に対する老朽化の度合い、資産の延命化や施設の見直しの必要性などがわかります。

### 4 純資産比率(%)

$$\text{純資産比率} = \text{純資産総額} / \text{資産総額}$$

地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現世代の負担の配分を行っており、純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。将来に対する行政サービスを提供するうえで、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産をどのくらい蓄積しているかを表しますが、純資産の減少は、将来世代に負担が先送りされたこと(負債比率の増)を意味します。

## 5 将来世代負担比率（％）

$$\text{将来世代負担比率} = \text{地方債残高（特例地方債を除く）} / \text{有形・無形固定資産合計}$$

都市基盤や各種施設の整備など、これまで形成された社会資本に対して、将来返済が必要な負債がどれくらいあるかを表します。地方債残高からは、社会資本形成の財源に直接充当していない臨時財政対策債や減税補てん債等は除きます。

## 6 住民1人あたり負債額（千円）

$$\text{住民1人あたり負債額} = \text{負債総額} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり負債額を算出することにより、将来世代に残っている負債がどれくらいあるかを表し、財政の持続可能性（健全性）を比較することができます。

## 7 基礎的財政収支（プライマリーバランス）（千円）

$$\text{基礎的財政収支} = \text{業務活動収支（支払利息除く）} + \text{投資活動収支（基金を除く）}$$

公債の元利償還額等を除いた歳出と公債発行収入等を除いた歳入のバランスを表し、財政の持続可能性（健全性）を比較することができます。

## 8 住民1人あたり行政コスト（千円）

$$\text{住民1人あたり行政コスト} = \text{純行政コスト} / \text{住民基本台帳人口}$$

住民1人あたり行政コストを算出することにより、地方公共団体の行政サービスに係る費用がどれくらいかを表し、行政サービスの効率性を比較することができます。

## 9 受益者負担の割合（％）

$$\text{受益者負担の割合} = \text{経常収益} / \text{経常費用（経常行政コスト）}$$

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すことにより、受益者負担の水準を比較することができます。